

行政官のためのジェンダー主流化政策 2010 カントリーレポート

1.

氏名 : Mr. Saroj Kumar Gautam

国名 : ネパール

所属組織 : 地方開発省 郡開発委員会(DDC)事務所 社会開発担当官

2. 基本情報

地理

- ◆ 位置 : 南アジアの内陸国、北に中国、南にインドと隣接している。
- ◆ 面積 : 14 万 7,181km²
- ◆ 国境線 : 2,926km
- ◆ 気候 : 北部では夏は涼しく、冬は寒さが厳しい。南部では夏は亜熱帯性、冬は温暖である。
- ◆ 時差 : グリニッジ標準時よりマイナス 5 時間 45 分

人口

- ◆ 総人口 : 2,315 万 1,423 人 (2001 年国勢調査)、男性 1,156 万 3,921 人、女性 1,158 万 7,502 人。2006 年の推計では総人口 2,828 万 7,147 人
- ◆ 人口増加率 : 2.25%
- ◆ 平均寿命 : 男性 63 歳、女性 61 歳
- ◆ 宗教 : ヒンズー教 80.62%、イスラム教 10.74%、仏教 4.20%、その他 4.44%
- ◆ 識字率 : 1,034 万 8,472 人(53.74%)、男性 624 万 2,975(68.51%)、女性 410 万 5,470(42.49%)

政治

- ◆ 連邦民主制 (2008 年 5 月 28 日宣言)
- ◆ 国家元首 : 大統領
- ◆ 政府の長 : 首相
- ◆ 司法 : A)最高裁判所、B)控訴裁判所 16 ヶ所、C) 郡裁判所 75 ヶ所
- ◆ 行政区分 : 5 開発地域、14 県、75 郡
- ◆ 首都 : カトマンズ

経済

- ◆ GDP : 農業 40%、工業 23%、サービス業 37%
- ◆ GDP 成長率 : 4.9%
- ◆ 通貨 : ルピー
- ◆ 労働力(%) : 農業 81%、工業 3%、サービス業 11%、その他 5%
- ◆ 集落形態 : 農村部 86%、都市部 14%

3. ジェンダー主流化における 3 つの主要課題/障害

- ◆ 家父長制的な社会、差別的な社会風習
- ◆ 女性の政策参画の実践が不十分で効果が低い
- ◆ 意識の不足と極貧

4. 現行の主要国家政策/計画における 3 つの優先事項

1. 制憲議会における女性議員の割合 33%の達成
2. 意思決定レベルにおける女性の割合 33%以上の義務付け
3. 女性の権利委員会の設置

5. 職務内容

- ◆ 社会開発担当官
- ◆ 郡開発委員会 (DDC) のジェンダー担当
- ◆ 社会的包摂事業・プログラムに関する郡レベルでの計画/モニタリング/評価/報告
- ◆ ジェンダーセンシティブ/社会的包摂プログラムの郡・地方レベルでの実行
- ◆ 政府/非政府機関 (利害関係者) との調整/協働/ネットワーク化
- ◆ 社会開発プログラムの年次計画作成
- ◆ 社会的包摂委員会の事務局構成員

6. ジェンダー主流化にあたっての課題

少数派カーストに属する農村女性、男性のためのジェンダーエンパワーメント／主流化／啓発ワークショップ

7. 上記課題選定の理由

国民のほとんどが村落に居住するネパールでは、農村女性は食事の準備や水汲み、薪集め、家畜の放牧、子どもの世話、農作業などの家事に常に追われている。男性は家事を手伝わないため女性には家事による大きな負担がかかってきた。男性は、家事は女性がすべきものと考えており、女性にかかる家事の負担は男性のそれより大きい。村落レベルでは少数派カーストの女性は上位カーストの女性に比べて未だにひどい性差別を受けている。

8. セミナーから得た知識とスキル

本研修プログラムでは、多くの日本の方々に刺激を受けジェンダー問題について真摯に取り組む意思を新たにした。日本で学んだジェンダー意識に関する知識を帰国後も拡充していきたい。

9. ジェンダー主流化に関するアクションプラン

(1) プロジェクトタイトル：少数派カーストに属する農村女性／男性のためのジェンダー主流化／啓発プログラム

(2) 期間：2010年11月-2011年5月

(3) 対象地域：モラン郡（JICA プロジェクト村落開発委員会を含む4村落開発委員会）。4委員会の総人口は $6,000 \times 4 = 24,000$

(4) 受益者層（ターゲットグループ）：200名の村落女性／少数派カーストの男性指導者（ダリット、マデシ、民族カースト、女性100名／男性100名・各グループから平等に参加）

(5) 実施機関：モラン郡開発委員会／地域の女性 NGO

(6) 上位目標：少数派カーストに属する女性／男性がジェンダー問題を認識する。

(7) プロジェクト目標：

- ◆ 少数派カーストにおける男女間の性差別が軽減される。
- ◆ 女性の家庭内労働が低減する。

(8) 活動：

1. 村落開発委員会と地域の女性 NGO との会合をもつ。
 - 1.1. 農村部でのワークショップ実施のために地域の女性 NGO2 団体を選定する。
 - 1.2. 地域の女性 NGO2 団体のリーダーに対しトレーナーズ研修を実施する。
2. コミュニティリーダーの中から参加者 200 名を選出する（地域の女性 NGO が選出を支援する）
 - 2.1. ワークショップを実施する（4 村落開発委員会にて 3 日間のワークショップ）
 - 2.2. アクションプランを作成する（別の集落を対象とした同様のワークショップを村落開発委員会が開催することを記載）
 - 2.3. 村落開発委員会レベルの月例会議を実施する（地域の女性 NGO を含む 11 人）
 - 2.4. モニタリングのための郡レベルの四半期ごとの定例会を実施する（NGO、行政官、少数派カースト、女性開発担当官）、11 人。

(9) 成果：

- ◆ 家庭内労働への男性の参加度合いが高まる。
- ◆ 特に男性 100 名がジェンダー問題を認識している。
- ◆ 開発活動に関して女性のアクセスが改善される（研修、保健、教育、コミュニティベースの組織）
- ◆ 4 つのアクションプランが作成される。